

第5次男女共同参画さっぽろプラン（令和6年度）実施状況

○ 男女共同参画の推進状況の評価

男女共同参画の推進状況について、男女共同参画の数値目標の達成状況などを基に、プランに掲げる基本目標ごとに以下のとおり評価します。

基本目標Ⅰ 男女共同参画の実現や多様性を尊重する意識の醸成

1 人権の尊重と男女共同参画の視点に立った意識改革

【主な取組】

男女共同参画センターにおいて、ジェンダー平等の学びの入口の機会を提供するため、多くの学校や団体等と連携して子ども・若者や企業・地域等、幅広い対象に応じた講座を実施した。

また、ジェンダー平等に関わる団体への支援に取り組み、団体立ち上げの支援や情報提供、広報協力や将来的に活動に関わりたい人向けの講座等を実施した。

団体とのネットワーク構築については市内で困難を抱える女性支援に携わる団体とのネットワークと一緒に事業を進める中で、情報交換や意見交換を行った。また、同センターの自主事業として北海道におけるジェンダー平等の実現を目的に企業やNPO、教育機関、行政、メディア、若者など多様な関係者が協働するプラットフォームが立ち上がるといった動きも生まれている。

【評価】

男女共同参画に関する啓発事業の令和6年度の参加者数については順調に推移した。

また、令和6年度は連携先が多様化し、ミニシアターやメディア、女性議員団体、主任児童委員の団体等、それぞれの連携先の切り口とジェンダーを掛け合わせた形で学ぶ機会を提供することができた。

さらに、ジェンダー平等とダイバーシティの実現を目指したフォーラム「#SAPPORO DIVERSITY FORUM」をオンラインから対面・オンデマンド配信形式に変更し、道内最大級のクリエイティブイベント「NoMaps」や経済観光局雇用労働課、子ども未来局子育て支援推進担当課、さっぽろまちづくりパートナー協定企業である株式会社良品計画と共催するなど、事業の相乗効果に繋がっている。

項目		策定時数値	現状値	目標値	
活動指標	1	男女共同参画に関する啓発事業の参加者数（延べ）（デートDV関連除く）	32,601人 (R3)	78,746人 (R5~R6)	170,000人 (R5~R9)
	2	男女共同参画センターの利用者数（年間）	149,690人 (R3)	264,582人 (R6)	対前年比増 (毎年)
成果指標	3	社会全体で男女平等と考える人の割合	10.6% (R3市調査)	20% (R8市調査)	
	4	男性は仕事、女性は家事や育児という考え方に賛成の人の割合	31% (R3市調査)	20%以下 (R8市調査)	

【今後の方向性】

男女共同参画社会基本法の一部改正を受けて、男女共同参画センターが関係者相互の連携・協働を促進するための拠点として位置付けられたことから、さらなる機能の充実を図っていく。

引き続き男女共同参画センターでは多種多様な関係者とのネットワークを形成し連携、協働を進める取組を推進していく。

基本目標Ⅱ あらゆる分野で男女共同参画の視点を反映させるための環境づくり

1 働く場における男女共同参画の推進

【主な取組】

市役所職員の誰もが主体的にキャリア実現が可能な環境の整備に向け、札幌市では「ジョブチャレンジ制度」を導入。同制度の中で育児中の職員が、育児をしながら新たな業務分野に挑戦し、キャリア実現を目指すことを支援する「キャリアサポート制度」のプログラムを開始した。

市内企業のワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進に積極的に取り組む企業を応援する「札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度」の認証を取得した企業約1,000社に対するアンケート調査や市内企業2,000社を対象とする「札幌市企業経営動向調査」において、市内企業の女性活躍に関する課題意識や取組内容等を調査した。

アンケート結果から女性活躍に関する事例の情報発信を求めるニーズを確認したため、業種別事例企業インタビューを実施した。

【評価】

市職員係長昇任試験受験率（女性）は横ばいが続いているところ。

札幌市男性職員の育児休業取得率については、75.2%と順調に推移。

札幌市職員の女性管理職割合は増加傾向にあるが、令和7年度時点の目標値である19%を超えることができなかった。

項目		策定時数値	現状値	目標値
活動指標	5	市職員係長昇任試験受験率（女性） 27.8% (R3)	28.0% (R6)	35% (R9)
	6	働き方に関する啓発事業参加者数（延べ） 3,495人 (R3)	12,372人 (R5～R6)	20,000人 (R5～R9)
	7	ワーク・ライフ・バランスplus認証企業数（延べ） 764社 (R4.3.31)	1,135社 (R7.3.31)	1,500社 (R9)
成果指標	9	札幌市の審議会等における女性委員の登用率 34.0% (R4.6.30)	33.4% (R7.3.31)	40%（注1） (R9)
	10	札幌市男性職員の育児休業取得率 26.7% (R3)	75.2% (R6)	85%（注2） ※一般行政部門は2週間以上 (R7)

	11	札幌市職員の女性管理職割合	16.5% (R4.4.1)	17.3% (R7.4.1)	19% (注2) (R7)
	12	管理的職業従事者における女性の割合	15.3% (R2国勢調査)		25% (R7国勢調査)

※注1：40%達成後は、40～60%の持続を目指す。

※注2：総務局職員部所管の「札幌市子育て・女性職員応援プラン」にて令和7年度末までの目標を設けており、本プランにおいても、これを準用している。

【今後の方向性】

女性職員が様々な領域で政策決定過程などに参画できる環境づくりの一環として、札幌市の女性職員間の交流活性化、匿名制による本音の相談・悩み解消、育休中職員のコミュニケーションの場を目的としたコミュニティサロンの運営も開始されており、市役所が率先して女性活躍を進めていくことで社会全体の機運醸成に繋げていく。

また、令和6年度に行った企業に対する調査により、業種や規模によって女性活躍の悩みや課題意識が全く異なることを確認したため、今後は札幌市の産業構造や業種・規模の特徴を踏まえて企業への働きかけを行っていく。

2 男女共同参画を推進するための家庭環境支援

【主な取組】

夫婦で協力して育児ができるよう、初めてのお産を迎える妊婦とその夫を対象にマタニティ教室を実施した。父親の育児力向上を目指して、講座やイベント等を通じて情報発信に取り組んだ。

また、地域子育て支援拠点事業により、地域で安心して子育てができるよう講座の開催や相談・交流の場としての子育てサロンの運営等の支援を行った。

【評価】

#SAPPORO DIVERSITY FORUMの中で男性の育児休業や家事・育児シェアをテーマとしたセミナーを開催したほか、家事・育児シェアに関する冊子「Smile Sharing Book」を図書館や民間店舗、関係部署と連携して配架するなど、家庭内における男女共同参画を支援するための啓発活動が多角化している。

項目		策定時数値	現状値	目標値
成果指標	13	男性も育児休業・介護休業を積極的に取るべきであると考える人の割合	26.9% (R3市調査)	40% (R8市調査)
	14	待機児童数	0人 (R4.4.1)	0人 (R7.4.1)

【今後の方向性】

仕事と両立可能な家庭環境の整備のために、家事・育児シェアについての情報発信の取組を継続するほか、市民のニーズに応えることが出来るよう引き続き保育サービスの充実や保育士等支援事業や保育人材確保緊急対策事業等を通じて保育人材確保の支援を行っていく。

3 多様な働き方への支援

【主な取組】

就労と保育の相談を一体的に受け付ける女性向け就労支援窓口「ここシェルジュSAPPORO」や女性の起業や多様な働き方の支援を目的としたコワーキングスペース「リラコワ」の運営を行った。

また、働き方改革や人材確保に課題を抱える市内中小企業等に対する支援の一環として、テレワークの導入支援を行った。

【評価】

ここシェルジュSAPPOROでは、利用者のニーズに応じて在宅ワークやスポットワークなど新たな働き方への相談対応も行うなど、きめ細かな支援を実施しており、就職を希望するここシェルジュSAPPORO登録者のうち、就職活動を始めた人の割合は70.9%と順調に推移している。

項目		策定時数値	現状値	目標値	
活動指標	8	就職を希望するここシェルジュSAPPORO登録者のうち、就職活動を始めた人の割合	50.3% (R3)	70.9% (R6)	70% (R9)
成果指標	15	15～64歳の女性労働力率	市：71.5% 国：73.2% (R2国勢調査)	全国平均以上 (R7国勢調査)	

【今後の方向性】

今後も多様な働き方を安心して選択できる環境づくりのために、就業ニーズやライフスタイルに応じた就労支援や関係機関とのネットワークを活かした「リラコワ」を拠点とした女性の起業に対する支援を継続して実施していく。

4 地域における男女共同参画の推進

【主な取組】

男女共同参画センターのオンラインマガジンにおいて、災害の発生に備えた防災対策や被災後の復興支援で必要な“男女共同参画の視点”とは何かを考える記事を発信した。

【評価】

災害は社会課題の縮図という側面があることから、災害発生時の対応を考えるだけでなく、日頃から、女性支援に関わる団体と、防災や復興支援に関わる関係団体間及び関係部署とのネットワーク構築やコーディネートといった視点を持つことで、地域における防災力が高まることについて発信を行うことができた。

【今後の方向性】

能登半島地震においても、課題として避難所運営において固定的な性別役割分担が当たり前となってしまっている事例や、被災後の復職までの期間が女性の方が長引くなどの事案が報告されており、防災を男女共同参画の視点で考え備えて

いくことは引き続き重要であることから、今後も男女共同参画の視点からの防災について情報発信を継続していくとともに、男女共同参画センターが防災体制づくりの中で果たすべき役割について検討を進めていく。

基本目標Ⅲ 誰もが尊厳と誇りを持って安心して生きられる社会の実現

1 配偶者・パートナー等に対するあらゆる暴力の根絶

【主な取組】

市内の中学校、高校、大学において関係機関との連携によりデートDV防止講座を実施したほか、「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、配偶者暴力根絶のため市民へ普及啓発を行った。

また、従来のDVに関する啓発パンフレットについて、女性だけでなく男性もDV被害者になることがより伝わるよう工夫した改訂版を作成。さらに、市民にあまり認知されていない精神的DVに焦点を当て、ピクトグラムで分かりやすく表現した啓発パンフレットを新たに作成し、DVに気が付かず、被害が表面化しにくい高齢者のために、高齢者との接点となっている関係機関向けの周知を図った。このほか、精神的なDVを中心に取り上げた啓発用動画を作成した。

【評価】

DV防止講座の参加者数については、令和9年度までの目標値80,000人（延べ）に向けて順調に人数を伸ばしている。市民意識調査で判明した、市民が「怒鳴る」、「長時間無視する」、「脅す」などの精神的なDVをDVだと認識していないという結果を踏まえた啓発に取り組むことができた。

項目			策定時数値	現状値	目標値
活動指標	16	DV防止講座の参加者数（延べ）	55,715人 (R4.3.31)	78,217人 (R7.3.31)	80,000人 (R9)
成果指標	20	DVを経験したときに相談しなかった割合	37% (R3市調査)		20%以下 (R8市調査)

【今後の方向性】

今後も作成したパンフレットや啓発用動画を活用し、市民への情報発信や普及啓発のほか、様々な支援団体との意見交換及び情報提供を行っていく。

2 多様な性の在り方への理解の促進と支援

【主な取組】

性的マイノリティの理解促進に関する取組として、「札幌市パートナーシップ宣誓制度」、「札幌市LGBTフレンドリー指標制度」の運用や、「性的マイノリティ電話相談事業」等を実施した。

そのうち、パートナーシップ宣誓制度では、同様の制度を導入する道内全自治体と連携協定を締結したほか、道外の自治体との連携を進めるため、全国的な自

治体間連携の枠組みであるパートナーシップ制度自治体間連携ネットワークに道内の自治体が足並みを揃えて加入できるよう、関係自治体間の調整役を担った（令和7年4月1日連携開始）。

さらに、制度を活用した企業での取組を進めるため、LGBTフレンドリー企業の協力により、企業取組事例集を作成した。

また、性的マイノリティ電話相談の実施回数を月2回に縮小し、新たな相談手法としてLINE相談の試行実施を行った。

【評価】

LGBTフレンドリー指標制度の登録企業拡大に向けた企業訪問や講師派遣のほか、当事者を交えた企業同士の意見交換会を新たに実施したことにより、登録企業数は順調に増加している。

項目		策定時数値	現状値	目標値
活動指標	17 LGBTフレンドリー指標制度登録企業数（延べ）	64社 (R4.3.31)	137社 (R7.3.31)	150社 (R9)
成果指標	21 「性的マイノリティ」という言葉について、内容まで知っている人の割合	33.3% (R3市調査)		50% (R8市調査)

【今後の方向性】

性的マイノリティ当事者が抱える様々な困難を解消するため、今後もパートナーシップ宣誓制度やLGBTフレンドリー指標制度、電話相談事業の運用と一層の周知に取り組むほか、LINE相談の本格実施とその周知を進める。

また、多様な広報手法による周知啓発を効果的に実施するなど、性的マイノリティに関する市民や企業の理解促進を図る。

3 困難や不安を抱える女性への支援

【主な取組】

困難を抱える女性支援事業として、女性を対象としたSNS相談の実施、相談員と対面でじっくり話せる場としての相談会や、悩みを抱えた女性たちとの交流を目的とする居場所づくりとしてのワークショップの開催、希望に応じて行政手続きなどの同行支援等を行った。また、行政に繋がりが薄い、主に10代後半から20代の思春期・若年期の女性を対象としたアウトリーチ型支援を実施した。

さらに、困難女性支援法が定める支援調整会議を立ち上げ、代表者会議や実務者会議を開催した。

このほか、成人女性が抱える困難の状況やニーズを把握するため、市内在住の18歳～74歳の女性4,000人を対象に、生活状況に関する調査を実施した。

【評価】

困難を抱える女性支援事業における相談件数（年間）は策定時数値を大幅に上回る結果となった。

支援調整会議を通じて庁内外の関係機関との活発な情報交換が行われたところであり、法が求める行政機関と民間団体が対等な立場で協働するという趣旨に沿った連携の場となった。

生活状況に関する調査により、困難を抱える女性への現行の支援制度や相談窓口の情報が必要な人に届いていない可能性が浮かび上がった。

項目		策定時数値	現状値	目標値
活動指標	18 困難を抱える女性支援事業における相談件数（年間）	288件 (R3)	725件 (R6)	360件 (R9)

【今後の方向性】

支援調整会議などの機会を活用して、各関係機関間の連携を深めると同時に各機関の取組等の情報共有・情報収集を行い、相談窓口や各支援制度の普及啓発に取り組んでいく。

また、相談窓口を通じた個別のフォローアップについても引き続き実施する。

4 生涯を通じた女性の健康支援

【主な取組】

若者の性に関する知識の普及啓発事業として正しい避妊方法や性感染症予防のための相談・指導を行ったほか、保健師や母子保健訪問指導員の訪問により妊娠・出産・育児などに関する相談や保健指導を実施した。

【評価】

令和6年度の性と健康に関する啓発事業参加者数については順調に推移。

また、広報さっぽろの女性の健康課題特集に協力し、#SAPPORO DIVERSITY FORUMで実施した生理をテーマとした講座の内容を誌面で紹介したことで、広く市民への周知に繋がった。

項目		策定時数値	現状値	目標値
活動指標	19 性と健康に関する普及啓発人数（延べ）	26,579人 (R3)	70,238人 (R5~R6)	130,000人 (R5~R9)

【今後の方向性】

今後も生涯を通じた女性の健康の保持・増進のため各ライフステージに応じた正しい情報提供や支援を行うほか、職場や家庭、学校などで、性別に関係なく女性の健康課題への理解を促進する機会を提供していく。

また、広報さっぽろの女性の健康課題特集を契機として、複数の関係機関や企業が女性の健康課題に取り組む流れが生まれているため、協力しながら啓発に取り組んでいく。